

中小企業における流動性と情報交流

藤 本 昌 代
 (同志社大学)
 社会学部教授



日本の企業は、終身雇用を前提とした内部労働市場型の雇用システムを採用する所が多いが、労働者の方は自己都合で転職する人、所属企業の倒産、経営悪化で解雇され、転職を余儀なくされる人など、長期的な関係に限らず転職をする（しなければならない）人がいる。その中で、最も転職しないのは、大企業従業者、管理職、専門職といった属性の人々であり、これらの人々にとっては、日本は低流動性社会といえる。しかし、中小企業従業者は50歳までに2~3回転職している人が多い。ある地域の中小企業従業者の職歴移動を調査したところ、大企業は98.5%が新卒採用者であったのに対して、中小企業は50%が中途採用者で占められていた。したがって中小企業従業者にとっては、日本はやや流動的な社会といえる。

そして人が動くという事は、情報もそれに付随して出入りする。それには良い効果と悪い効果がある。たとえば、鋳工業では先端的な部品メーカーが、どの大学の先生と組んでいるかわかるだけで、何をしているかライバル会社に悟られてしまうため、産学連携支援助成金などにも応募しない、ということがある。またポスドクなどの有期の研究員は、同業他社に知られたくないプロジェクトには入れないなど、先端的な研究や高額の特許に関わる研究開発には、出て行くことが前提の人の中に蓄積された情報が漏洩しないよう非常に配慮をしているところがある。

その一方で再現困難な技術、たとえば酒造業界などは、いまだ人間が菌をコントロールする事が非常に難しい。酒造技術者たちは毎年、米の出来具合、干し具合、使用する米の種類の変動、造りの時期の気温、その年の流行の酵母など、多くの条件を1つのタンクの中で融合させて判断しなければならない。そのため、同業他社の技術者が見ても、あるいは造り方を聞いても、同じものを再現するのは、大変困難な作業であるという。酒造業もそのほとんどが中小企業であるため、人の流動性は非常に高く、酒造技術は伝播しやすい。しかし、どの酒蔵をとっても同じ味にならないのは、上記のように毎年変化する多重条件の中で酒造技術者自身にも昨年味の再現する事が並大抵ではないためである。また消費者そのものも、中高年の男性が主流だった時代から、女性や外国人などの新しいターゲットも加わる時代となり、多様な人々の好みに向けた酒が求められる。そのため他社の技術情報を得ても出来上がりは多様である。技術を見せたがらない酒造技術者もいるが、そこで器の小さい人間と思われることの方が耐えら

れないという。そのため情報を共有する方を選ぶ技術者が多く、実際、その情報共有で、教えた側の企業の技術が危機に陥ることもない。それどころか中心的な情報を与えれば与えるほど、技術者間の信頼性は高まり、オープンマインドな情報交換がなされ、双方のレベルが向上する（藤本昌代・河口充勇，2010，『産業集積地の継続と革新－京都伏見酒造業への社会学的接近－』文眞堂）。

この構図は模倣困難性にあるという点にも依っていると考えられるが、たとえば、米国・西海岸のシリコンバレーというエリアでも同様の事が起こっている。当地は半導体、IT、バイオと主力業種が変遷しつつ米国の中でも非常に生産性の高い地域である。その中で現在はクラウド技術で多くの人々が夢中になり、その成功に湧き上がっている。IT技術の発展は、当地に集まる技術者のオープンマインドな情報共有と人の交流に依るところが大きい。そして人々は、Yahoo、Google、Appleなどの企業が、最初は中小企業であったことを知っており、当地に集まる人々は、明日ブレイクするのは自分かもしれないという興奮の中、夢中になって構想を練っている。その中で人の交流、アイデアは非常に重要であり、昨日、自分が考えていた事が、一足先に他者によって実現されてしまうこともありうる。IT技術である以上、コピー、模倣は鋌工業以上に容易であるはずである。しかし、オープンに情報共有する人の所に、さらにより情報が集中するため、人々は隠すよりも多くの人々の中でディスカッションすることを選ぶ。シリコンバレーには、技術を発信する人の回りには、エンドユーザーに届けるためにプロデュースする人、インターフェイスになる人がいる（もちろん、その影には当地で頻繁に見られる倒産、大量解雇など、日本の2倍以上の失業率という厳しい現実もある）。

現在、日本は苦しい状況の中にいるが、大企業になった所もかつては中小企業だった事を考えると、次の大企業は間違いなく、中小企業の中にある。人が動くという事は情報も動き、新たな交流が生まれる。情報過多の現在、再び、どのように発信していくか、どこに自分が連携すると新たな化学反応が生まれるまだ見ぬパートナーがいるのか、情報の中に埋もれていて、探し出すのが難しい。特許の問題や守秘義務など情報共有には乗り越えなければいけない問題が山積しているが、信頼関係を構築した人々の連携は非常に大きなエネルギーとなって展開されている。近年、従来技術を他の技術と組み合わせてビジネスに結びつける産業間の連携をプロデュースする人々の存在がクローズアップされてきた。自前主義や異業種交流の名刺交換会の時代は終わった。中小企業には、流動する人々による情報共有や専門的な技術を持つ人同士のプロデュースが必要である。技術者に意識が集まりがちであるが、専門化が進めば進むほど、インターフェイスが必要である。次にブレイクする中小企業は、すでに彼らと手を携えていることだろう。しかし、技術を持ちながら、新しい組み合わせを単独で模索している中小企業の方が多い。経験を積んだインターフェイス人材は、これから日本で育成されるべく検討されている。これまで以上に、新たな付加価値を生む中小企業が増えることを期待したい。